



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 シンクレイヤ株式会社
 コード番号 1724 URL http://www.synclayer.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 村山 猛 TEL 052-242-7875
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,453	—	162	—	201	—	114	—
30年3月期第1四半期	1,749	41.8	△0	—	2	—	△4	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 104百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △23百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	31.90	—
30年3月期第1四半期	△1.35	—

当社は、平成30年6月27日開催の第56期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成30年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社であるケーブルシステム建設株式会社および奥田電気工業株式会社は3ヶ月間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）、12月決算の連結対象会社である愛知電子（中山）有限公司は6ヶ月間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	7,515	1,791	23.8	496.93
30年3月期	7,494	1,715	22.9	476.00

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 1,791百万円 30年3月期 1,715百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年12月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年12月期	0.00	—	—	—	—
30年12月期（予想）	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成30年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	—	190	—	170	—	150	—	41.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成30年6月27日開催の第56期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成30年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、平成30年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）、12月決算の連結対象会社は従来どおり12ヶ月間（平成30年1月1日～平成30年12月31日）を連結対象期間として予想数値を記載しております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

また当社は業績に季節変動があり、売上高・利益共に下期に偏重する傾向があるため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 7「（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期1Q	4,033,780株	30年3月期	4,033,780株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	429,183株	30年3月期	429,183株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期1Q	3,604,597株	30年3月期1Q	3,604,597株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、平成30年6月27日開催の第56期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、平成30年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当第1四半期連結累計期間については、3月決算の連結対象会社は3ヶ月間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）、12月決算の連結対象会社は6ヶ月間（平成30年1月1日～平成30年6月30日）を連結対象期間とした変則決算となっております。このため、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、輸出の底堅さ、および企業の堅調な設備投資により緩やかに回復しております。一方、欧米・中国経済も安定的な成長が続いているものの、米国の保護主義的な通商政策が、日本始め世界経済への不安材料の要素となることが、今後懸念されます。

ケーブルテレビ業界におきましては、ケーブルテレビ加入者数は世帯普及率の約52%にあたる3,001万世帯と、重要な社会基盤としてその役割を果たす一方、通信事業者との競争は依然として激化傾向にあり、サービスの更なる高度化が望まれております。

また、今年12月1日に開始される新4K8K衛星放送サービスに向け、テレビ受信設備の改修とともに、高度化するインターネットサービスへの設備対応策として、より大容量で高速なFTTH※1等への移行に加え、防災・減災意識の高まりを背景とした地方自治体向け告知放送システムへの設備増強に継続して投資されております。

このような状況の中、ケーブルテレビ事業者のなかには設備投資を前倒しする企業も見られ、当第1四半期における工事売上高は1,280百万円（前年同期は1,075百万円）、機器売上高は1,172百万円（同674百万円）と好調に推移いたしました。

この結果、連結売上高は2,453百万円となり、利益面では増収にともない営業利益は162百万円、経常利益は201百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は114百万円となりました。

※1 FTTH・・・ファイバー・ツー・ザ・ホーム・・・光ファイバーのみで構成された伝送路システム

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が143百万円、原材料及び貯蔵品が309百万円増加、完成工事未収入金が579百万円減少したことによるものであります。固定資産は2,632百万円となり、前連結会計年度末に比べ50百万円増加いたしました。

この結果、総資産は7,515百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は3,887百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が192百万円増加、短期借入金が56百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が78百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は5,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ75百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益114百万円及び配当金の支払28百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は23.8%（前連結会計年度末は22.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年12月期の業績予想につきましては、外注費の高騰、部品調達、為替相場等の不確定要因もあり、現時点では平成30年5月8日に公表いたしました業績予想の数値から変更はございません。

当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	915
受取手形及び売掛金	947	714
完成工事未収入金	1,797	1,218
商品及び製品	788	1,060
仕掛品	103	127
未成工事支出金	69	71
原材料及び貯蔵品	366	676
その他	68	99
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,913	4,883
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,520	1,520
その他	3,006	3,062
減価償却累計額	△2,625	△2,629
有形固定資産合計	1,901	1,953
無形固定資産		
	72	71
投資その他の資産		
その他	612	611
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	607	607
固定資産合計	2,581	2,632
資産合計	7,494	7,515

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,323	1,516
工事未払金	303	157
短期借入金	929	873
1年内返済予定の長期借入金	624	589
未払法人税等	72	77
賞与引当金	171	4
役員賞与引当金	23	—
工事損失引当金	4	0
損害補償損失引当金	—	15
その他	394	653
流動負債合計	3,846	3,887
固定負債		
長期借入金	894	815
退職給付に係る負債	1,036	1,020
固定負債合計	1,931	1,836
負債合計	5,778	5,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	411	411
資本剰余金	390	390
利益剰余金	937	1,023
自己株式	△120	△120
株主資本合計	1,618	1,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	90	81
退職給付に係る調整累計額	5	4
その他の包括利益累計額合計	97	86
純資産合計	1,715	1,791
負債純資産合計	7,494	7,515

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,749	2,453
売上原価	1,407	1,919
売上総利益	342	534
販売費及び一般管理費	342	371
営業利益又は営業損失(△)	△0	162
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	6
為替差益	—	33
その他	1	3
営業外収益合計	7	43
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	4	4
経常利益	2	201
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	—	0
損害補償損失引当金繰入額	—	15
特別損失合計	0	15
税金等調整前四半期純利益	2	186
法人税、住民税及び事業税	11	71
法人税等調整額	△4	—
法人税等合計	7	71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4	114
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	114

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4	114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
為替換算調整勘定	△7	△8
退職給付に係る調整額	△11	△1
その他の包括利益合計	△18	△10
四半期包括利益	△23	104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23	104

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

税金費用については、従来、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算で見込まれる税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。この変更は、当社及び連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図り、四半期決算における迅速性に対応するためであります。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(連結決算日の変更に関する事項)

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、平成30年6月27日開催の第56期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更しております。

これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、平成30年4月1日から平成30年12月31日までの9ヶ月間となっております。

なお、経過期間の措置として、12月決算会社の平成30年1月1日から平成30年3月31日までの損益につきましては、四半期連結損益計算書を通して調整する方法を採用しており、同期間の売上高は244百万円、営業利益は12百万円、経常利益は9百万円、税金等調整前四半期純利益は9百万円であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。この変更を反映させるため、前連結会計年度に係る連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。